

認定第 7 号

令和 5 年度総社市工業用水道事業会計決算認定について

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定により, 令和 5 年度総社市工業用水道事業会計の決算を別紙監査委員の意見を付けて市議会の認定に付する。

令和 6 年 9 月 2 日提出

総社市長 片 岡 聡 一

令和5年度 総社市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 財 源 額	合 計		
第1款 工 業 用 水 道 事 業 収 益	円 41,000,000	円 0	円 0	円 41,000,000	円 41,281,055	円 281,055
第1項 営 業 収 益	36,400,000	0	0	36,400,000	36,532,285	132,285
第2項 営 業 外 収 益	4,600,000	0	0	4,600,000	4,748,770	148,770

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 工 業 用 水 道 事 業 費 用	円 31,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 31,000,000
第1項 営 業 費 用	26,800,000	0	0	0	0	26,800,000
第2項 営 業 外 費 用	1,700,000	0	0	0	0	1,700,000
第3項 予 備 費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000

備	考
(うち仮受消費税及び 地方消費税 3,320,908円)	
(うち仮受消費税及び 地方消費税 3,320,908円)	

額		合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額						
円 0	円 31,000,000	円 22,249,251	円 0	円 8,750,749	(うち仮払消費税及び 地方消費税 302,589円)	
0	26,800,000	21,026,416	0	5,773,584	(うち仮払消費税及び 地方消費税302,589円)	
0	1,700,000	1,222,835	0	477,165		
0	2,500,000	0	0	2,500,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額に係る財 源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額
第 1 款 資本的収入	円 20,000	円 0	円 20,000	円 0	円 0
第 1 項 工事負担金	20,000	0	20,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次繰 越額
第 1 款 資 本 的 支 出	円 6,700,000	円 0	円 0	円 0	円 6,700,000	円 0	円 0
第 1 項 建 設 改 良 費	400,000	0	0	0	400,000	0	0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	6,250,000	0	0	0	6,250,000	0	0
第 3 項 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,239,894円 は、減債積立金 6,239,894円 で補てんした。

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 20,000	円 28,963	円 8,963	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,633円)
20,000	28,963	8,963	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,633円)

額		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	不 用 額	備 考
円 6,700,000	円 6,268,857	円 0	円 0	円 0	円 431,143	
400,000	26,330	0	0	0	373,670	
6,250,000	6,242,527	0	0	0	7,473	
50,000	0	0	0	0	50,000	

令和5年度 総社市工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	33,198,790		
(2) その他営業収益	<u>12,587</u>	33,211,377	
2 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	2,423,330		
(2) 配水及び給水費	107,479		
(3) 総 係 費	6,199,191		
(4) 減 価 償 却 費	11,988,263		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>5,564</u>	<u>20,723,827</u>	
営 業 利 益			12,487,550
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	961,312		
(2) 長期前受金戻入	3,776,958		
(3) 雑 収 益	<u>2,034,552</u>	6,772,822	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	<u>225,935</u>	<u>225,935</u>	<u>6,546,887</u>
経 常 利 益			19,034,437
当 年 度 純 利 益			19,034,437
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額			6,239,894
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>25,274,331</u>

令和5年度 総社市工業用水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			減債積立金
		国庫(県)補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	
前年度末残高	232,550,644	2,188,278	13,295	2,201,573	32,618,553
前年度処分額	6,215,966	0	0	0	0
議会の議決による処分額	6,215,966	0	0	0	0
資本金への組入れ	6,215,966	0	0	0	0
条例※第7条による処分額	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	238,766,610	2,188,278	13,295	2,201,573	32,618,553
当年度変動額	0	0	0	0	△ 6,239,894
減債積立金の取崩	0	0	0	0	△ 6,239,894
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	238,766,610	2,188,278	13,295	2,201,573	26,378,659

※条例とは、総社市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例をいう。

令和5年度 総社市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金
当年度末残高	238,766,610	2,201,573
議会の議決による処分額	6,239,894	0
資本金への組入れ	6,239,894	0
条例※第7条による処分額	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0
処分後残高	245,006,504	2,201,573

※条例とは、総社市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例をいう。

(単位:円)

利 益 剰 余 金				資 本 合 計
利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
23,700,000	81,267,156	25,261,130	162,846,839	397,599,056
0	19,045,164	△ 25,261,130	△ 6,215,966	0
0	0	△ 6,215,966	△ 6,215,966	0
0	0	△ 6,215,966	△ 6,215,966	0
0	19,045,164	△ 19,045,164	0	0
0	19,045,164	△ 19,045,164	0	0
23,700,000	100,312,320	(繰越利益剰余金) 0	156,630,873	397,599,056
0	0	25,274,331	19,034,437	19,034,437
0	0	6,239,894	0	0
0	0	19,034,437	19,034,437	19,034,437
23,700,000	100,312,320	(当年度未処分利益剰余金) 25,274,331	175,665,310	416,633,493

(単位:円)

未処分利益剰余金
25,274,331
△ 6,239,894
△ 6,239,894
△ 19,034,437
△ 19,034,437
0

令和5年度 総社市工業用水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 34,791,038

ロ 建 物 51,849,044
減 価 償 却 累 計 額 △ 28,200,038 23,649,006

ハ 構 築 物 301,635,380
減 価 償 却 累 計 額 △ 201,404,037 100,231,343

ニ 機 械 及 び 装 置 109,122,523
減 価 償 却 累 計 額 △ 76,595,993 32,526,530

有 形 固 定 資 産 合 計 191,197,917

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 199,828,572

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 199,828,572

固 定 資 産 合 計 391,026,489

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 114,910,318

(2) 未 収 金 3,068,998

貸 倒 引 当 金 0 3,068,998

流 動 資 産 合 計 117,979,316

資 産 合 計

509,005,805

負債の部

(単位 円)

3 固定負債

(1) 企業債

34,450,432

(2) 引当金

イ修繕引当金

10,630,756

引当金合計

10,630,756

固定負債合計

45,081,188

4 流動負債

(1) 企業債

6,259,170

(2) 未払金

1,028,812

(3) 未払費用

4,710

(4) 預り金

24,720

(5) 引当金

イ賞与等引当金

440,000

引当金合計

440,000

流動負債合計

7,757,412

5 繰延収益

(1) 長期前受金

160,722,625

収益化累計額

△ 121,188,913

繰延収益合計

39,533,712

負債合計

92,372,312

資本の部

6 資本金

238,766,610

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ国庫(県)補助金

2,188,278

ロ受贈財産評価額

13,295

資本剰余金合計

2,201,573

(2) 利益剰余金

イ減債積立金

26,378,659

ロ利益積立金

23,700,000

ハ建設改良積立金

100,312,320

ニ当年度未処分

一利益剰余金

25,274,331

利益剰余金合計

175,665,310

剰余金合計

177,866,883

資本合計

416,633,493

負債資本合計

509,005,805

令和 5 年度 総社市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 概 況

本市の工業用水道事業は、工業の振興と地域の発展に寄与することを目的として、昭和 63 年度に一部給水を開始し、西団地（総社市久代）の 19 事業所に給水しています。

給水量は、契約水量 1 日 2,000 m³（19 事業所の合計）に対し、1 日平均給水量 480.3 m³、1 日 1 事業所平均給水量 25.3 m³で、年間の給水量は 175,776 m³となっています。

イ 建設改良状況等

本年度は 1 事業所の量水器を交換しました。なお、建設改良工事は行っていません。

ウ 財政状況

本年度の事業収益は 39,984,199 円で前年度に比べ 307,170 円の減少で、そのうち給水収益は 33,198,790 円で前年度に比べ 206,690 円の増加となっています。

事業費用は 20,949,762 円で前年度に比べ 296,443 円の減少となっています。

この結果、本年度は 19,034,437 円の当年度純利益が生じています。

(2) 経営指標に関する事項

令和 5 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 1.22%増の 190.86%となっており、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 3.19%増の 158.47%となっており、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.56%増の 66.19%となっており、資産の償却が進んでいる一方、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率及び当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0%となっています。

これは、昭和 63 年度の供用開始以降、未だ管路が法定耐用年数を経過していないためですが、間もなく大半の管路が法定耐用年数を迎えることになるため、今後の更新計画を検討していく必要があります。

< 経営指標の推移 >

(単位：％)

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	137.98	181.18	186.59	189.64	190.86
料金回収率	116.75	148.23	153.65	155.28	158.47
有形固定資産 減価償却率	55.65	58.31	60.95	63.63	66.19
管路経年化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管路更新率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

○経常収支比率：

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

○料金回収率：

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

○有形固定資産減価償却率：

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

○管路経年化率：

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

○管路更新率：

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

(3) 議会議決・認定事項

ア 議会議決事項

議案番号	議 案 件 名	議決年月日
第 48 号	令和4年度総社市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和5年9月14日
第 35 号	令和6年度総社市工業用水道事業会計予算	令和6年3月21日

イ 議会認定事項

認定番号	認 定 件 名	認定年月日
第 7 号	令和4年度総社市工業用水道事業会計決算認定について	令和5年9月14日

(4) 職員に関する事項

所 属 別	事 務 職 員	技 術 職 員	計	備 考
損益勘定所属職員	1人	0人	1人	
資本勘定所属職員	0人	0人	0人	

2 業 務

(1) 業 務 量

年度 区分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
年度末給水件数(件)	19	19	0
年間契約給水量(m ³)	732,000	730,000	2,000 増
年間配水量(m ³)	178,109	165,806	12,303 増
年間給水量(m ³)	175,776	163,651	12,125 増
一日契約給水量(m ³)	2,000	2,000	0
一日平均給水量(m ³)	480.3	448.4	31.9 増

(2) 事業収入,事業費用

年度 区分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
工業用水道事業収益	39,984,199	40,291,369	307,170 減
営 業 収 益	33,211,377	33,006,622	204,755 増
営 業 外 収 益	6,772,822	7,284,747	511,925 減
工業用水道事業費用	20,949,762	21,246,205	296,443 減
営 業 費 用	20,723,827	20,987,916	264,089 減
営 業 外 費 用	225,935	258,289	32,354 減
当 年 度 純 利 益	19,034,437	19,045,164	10,727 減

3 会 計

(1) 企業債の概況

借 入 先	前年度末残高	令 和 5 年 度		本年度末残高
		借 入 額	償 還 額	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	円 23,624,129	円 0	円 3,324,527	円 20,299,602
中 国 銀 行	23,328,000	0	2,918,000	20,410,000
計	46,952,129	0	6,242,527	40,709,602

(2) たな卸資産購入限度額及び執行額

限 度 額	執 行 額	不 要 額	備 考
円 400,000	円 0	円 400,000	消費税及び地方消費税 円

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
					税込額	その他
1 工業用水道 事業収益				円	円	円
				39,984,199	43,305,107	
	1 営業収益			33,211,377	36,532,285	
		1 給水収益		33,198,790	36,518,653	
			1 給水収益	33,198,790	36,518,653	
		2 その他営業収益		12,587	13,632	
			11 雑収益	12,587	13,632	
	2 営業外収益			6,772,822	6,772,822	
		1 受取利息		961,312	961,312	
			12 預金利息	1,026	1,026	
			14 有価証券利息	960,286	960,286	
		2 長期前受金戻入		3,776,958	3,776,958	
			16 長期前受金戻入	3,776,958	3,776,958	
		3 雑収益		2,034,552	2,034,552	
			19 その他雑収益	2,034,552	2,034,552	
収益合計				39,984,199	43,305,107	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考	
					税込額	その他
1 工業用水道 事業費用				円 20,949,762	円 21,252,351	円
	1 営業費用			20,723,827	21,026,416	
		1 原水及び浄水費		2,423,330	2,664,526	
			2 手 当	3,000	3,000	予算額 170,000
			9 光 熱 水 費	179,443	197,380	
			11 通 信 運 搬 費	170,743	187,813	
			12 委 託 料	48,486	53,335	
			13 手 数 料	66,400	73,040	
			15 修 繕 費	180,000	198,000	
			17 動 力 費	1,767,071	1,943,771	
			26 保 険 料	8,187	8,187	
		2 配水及び給水費		107,479	117,377	
			2 手 当	8,439	8,439	予算額 130,000
			9 光 熱 水 費	20,719	22,786	
			12 委 託 料	43,316	47,647	
			15 修 繕 費	35,005	38,505	

款	項	目	節	金 額	備 考	
					税込額	その他
		3 総 係 費		6,199,191	6,250,686	
		1 給 料		2,926,200	2,926,200	予算額 3,000,000
		2 手 当		1,012,058	1,017,290	予算額 1,561,070
		4 法 定 福 利 費		919,376	919,376	予算額 1,130,000
		7 備 消 耗 品 費		462,627	508,890	
		33 退職手当負担金		438,930	438,930	予算額 438,930
		34 賞与等引当金繰入額		440,000	440,000	予算額 440,000
		4 減 価 償 却 費		11,988,263	11,988,263	
		39 有形固定資産減価償却費		11,855,263	11,855,263	
		40 無形固定資産減価償却費		133,000	133,000	
		5 資 産 減 耗 費		5,564	5,564	
		41 固 定 資 産 除 却 費		5,564	5,564	
	2 営 業 外 費 用			225,935	225,935	
		1 支 払 利 息		225,935	225,935	
		45 企 業 債 利 息		225,935	225,935	
費 用 合 計				20,949,762	21,252,351	

資 本 的 収 支 明 細 書

収 入

款	項	目	節	金 額	備 考	
					税込額	その他
1 資 本 的 収 入				円 26,330	円 28,963	円
	1 工 事 負 担 金			26,330	28,963	
		1 工 事 負 担 金		26,330	28,963	
			28 工 事 負 担 金	26,330	28,963	
収 入 合 計				26,330	28,963	

支 出

款	項	目	節	金 額	備 考	
					税込額	その他
1 資 本 的 支 出				円 6,268,857	円 6,268,857	円
	1 建 設 改 良 費			26,330	26,330	
		1 工 水 量 水 器 費		26,330	26,330	
			55 工 水 量 水 器 費	26,330	26,330	
	2 企 業 債 償 還 金			6,242,527	6,242,527	
		1 工 水 企 業 債 償 還 金		6,242,527	6,242,527	
			60 工 水 元 金 償 還 金	6,242,527	6,242,527	
支 出 合 計				6,268,857	6,268,857	

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価
					当年度増加額
	円	円	円	円	円
土 地	34,791,038	0	0	34,791,038	0
施 設 用 地	33,730,554	0	0	33,730,554	0
そ の 他 土 地	1,060,484	0	0	1,060,484	0
建 物	51,849,044	0	0	51,849,044	1,073,275
施 設 用 建 物	51,849,044	0	0	51,849,044	1,073,275
構 築 物	301,635,380	0	0	301,635,380	6,467,439
原 水 及 び 浄 水 設 備	45,590,243	0	0	45,590,243	1,643,266
送 配 水 及 び 給 水 設 備	252,418,554	0	0	252,418,554	4,786,045
そ の 他 構 築 物	3,626,583	0	0	3,626,583	38,128
機 械 及 び 装 置	109,122,393	26,330	26,200	109,122,523	4,314,549
電 気 設 備	55,602,297	0	0	55,602,297	2,641,566
ポ ン プ 設 備	16,081,650	0	0	16,081,650	955,249
量 水 器	885,300	26,330	26,200	885,430	96,649
そ の 他 機 械 装 置	36,553,146	0	0	36,553,146	621,085
合 計	497,397,855	26,330	26,200	497,397,985	11,855,263

(2)無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	133,000	0	0	133,000	0

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	円	円	
0	0	0	0	0	34,791,038	
0	0	0	0	0	33,730,554	
0	0	0	0	0	1,060,484	
0	28,200,038	0	0	0	23,649,006	
0	28,200,038	0	0	0	23,649,006	
0	201,404,037	0	0	0	100,231,343	
0	32,279,338	0	0	0	13,310,905	
0	166,731,088	0	0	0	85,687,466	
0	2,393,611	0	0	0	1,232,972	
20,636	76,595,993	0	0	0	32,526,530	
0	35,437,742	0	0	0	20,164,555	
0	8,110,419	0	0	0	7,971,231	
20,636	291,849	0	0	0	593,581	
0	32,755,983	0	0	0	3,797,163	
20,636	306,200,068	0	0	0	191,197,917	

備 考

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額
平成26年度 機 構 企 業 債	平 27. 3. 26	円 40,000,000
平成27年度 銀 行 等 企 業 債	〃 28. 3. 25	35,000,000
計		75,000,000

償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備考
当年度償還高	償還高累計					
円	円	円	円	%		
3,324,527	19,700,398	20,299,602	40,000,000	0.50	令 12.3.20	
2,918,000	14,590,000	20,410,000	35,000,000	0.50	〃 13.3.20	
6,242,527	34,290,398	40,709,602	75,000,000			

令和5年度 総社市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,034,437
減価償却費	11,988,263
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 110,000
長期前受金戻入額	△ 3,776,958
受取利息	△ 961,312
支払利息	225,935
固定資産除却費	5,564
未払金の増減額(△は減少)	87,325
たな卸資産による増減額(△は増加)	26,330
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,210
小計	26,524,794
利息の受取額	947,026
利息の支払額	△ 226,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,245,169

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,330
工事負担金等による収入	26,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,242,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,242,527

資金増減額	21,002,642
資金期首残高	93,907,676
資金期末残高	114,910,318

財務諸表等に係る注記

工 業 用 水 道 事 業

1. 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	45 年
構築物	10 年 ～ 60 年
機械及び装置	8 年 ～ 20 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 ヶ月分)を計上している。

③ 修繕引当金

修繕引当金は、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関連

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、550,000 円を使用した。